

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

のもとよしみ通信

2024年4月
No.67



市議会は市の追認機関?! 問われる議会のチェック機能

3月議会に提案された人権尊重のまちづくり条例と重度障害者等福祉手当の廃止は、当事者の暮らしに大きく影響するため、当事者団体等から、市や市議会に反対や撤回を求める署名や度重なる要請活動があり、本会議や委員会にも多くの傍聴者が詰めかけました。

颯爽の会は、人権条例の問題点や課題を指摘し、継続審議を主張しましたが、賛成は2会派のみ。原案のまま賛成多数で可決され、議場に怒号が飛び交いました(3ページ参照)。福祉手当の廃止も、障害者の生活実態を把握し、これから行う福祉基盤整備(相談支援の充実等)の効果を見極めてから判断すべきと訴えましたが、45名中40名の議員が廃止に賛成しました。

市の強引な進め方は、「72万市民、誰ひとり取り残さない」という本村市長

の言葉に反します。また、市の姿勢を質すべき市議会が、単なる追認機関になり、合意形成を図る機会すら保障できていません。マイノリティの人権保障は、誰もが安心して暮らし、多様性に富む魅力あるまちの絶対条件です。弱者を置き去りにする市と市議会の姿勢に強い懸念を抱きます。

採決が分かれた主な議案

議案	颯爽	自民	さがみ みらい	公明	立民	維新	共産	小林
人権尊重のまちづくり条例	×	○	○	○	○	○	×	○
重度障害者等福祉手当の廃止	×	○	○	○	○	○	×	○
重度障害者医療費助成の改正	×	○	○	○	○	○	×	○
一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○

第50回 のもとよしみの議会報告会

予算の中身と私たちの暮らし

参加費無料

日にち
5月11日(土)

相模湖公民館
10時~12時
城山公民館
14時~16時

通信でお伝えできなかった出来事や予算の中身をご報告します。みなさんが気になること、市への要望等をお聞かせください。のもとが向く「出張茶話会」も実施中。お気軽にご連絡ください。



6月議会の日程



5月28日(火)	本会議(提案説明)
6月5日(水)、6日(木)	代表質問
10日(月)~14日(金)	各常任委員会
25日(火)~27日(木)	一般質問
28日(金)	本会議(採決)

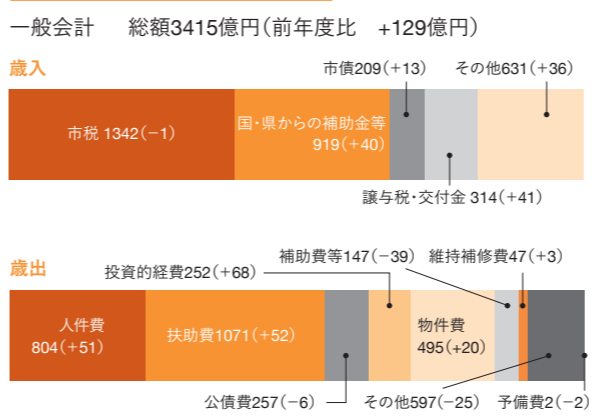
※のものは、代表質問を行います。

今年度予算 子育て支援充実へ

今年度は市政施行70周年です。予算規模は過去最大の3415億円。歳入の約4割を占める市税収入は堅調で、道路や公共施設等の長寿命化など投資的経費は、昨年度比38%増の252億円を確保しました。

小児医療費助成は、8月から対象を中学生までから高校生世代までに拡大し、中学生の所得制限を廃止。国が進める「こども誰でも通園制度^{※1}」を22園

2024年度当初予算の状況



で試行し、橋本駅周辺で休日一時保育事業^{※2}も始めます(4/7から)。子育て支援メニューを増やす一方で、保育士不足や待機児等の問題もあります。子どもの安全と育つ環境、保育士等の労働環境の保障も重要です。注視していきます。



学校の体育館 空調設備設置へ
避難所としても使われる体育館。夏季の熱中症の懸念が高まっており、まずは22地区に1カ所ずつ、空調設備を整備する方針です。すでに6校(緑区は旭小と中野中)は設置済み。今年度は6校の設置と10校の設計を実施。予算は3億6500万円です。

※1 親が働いていなくても保育園を利用できる制度。対象は6か月から3歳未満の子。
※2 休日に理由を問わず未就学児を預かる制度。相模大野駅周辺は来年4月から実施予定。

地域活性化事業交付金 大幅減
1地区300万円が始まった交付金は、利用率が下がるにつれ額も減り、昨年度は緑区130万円、中央区200万円、南区160万円。今年度

審議会の答申を一方的に反故にした市の姿勢は厳しく問われます。

子どもの権利条例 目的にかなう実効性ある取組を



大切な子どもの権利である「安心・自信・自由」。いじめ、虐待、体罰、性暴力等により、それが奪われそうになった時、自分を守る方法を発達段階に応じて学ぶ予防教育の必要性を訴え、取組を進めたいと回答がありました。

相模原市子どもの権利条例は9年前に施行され、教育委員会や行政から独立した救済機関として子どもの権利相談室が設置されました。この間も不登校の児童生徒数や児童虐待件数は増え続け、いじめによる重大事態も起きていますが、救済委員による調査や調整等の実績は1件もないことが質疑で明らかに。秘密を守り、子どもの最善の利益の確保を目的に解決に向けて動く相談室が活用されていません。その目的や仕組みが子どもや保護者、教員等に伝わるよう、工夫を求めました。

は、緑区は昨年度と同じですが、中央区は100万円、南区は85万円に。制度のあり方を検討中です。

森林環境税が始まります



今年度から個人市民税と合わせて、1人1000円の森林環境税が徴収されます。この税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保するために創設された国税です。本市へ配分される森林環境譲与税は1億1400万円。森林整備や林業従事者の人材育成、津久井産材の利用促進などに使われます。

森林政策は経営の視点をもって

持続可能な林業にするには、補助金だけに頼らない、森林経営の視点が必要です。公共施設の長寿命化計画に合わせ、使用する津久井産材を計画的にストックし、安定的な供給量の確保と林業経営が担保される仕組みづくりを求めました。また、所有者不明森林の

来年度は、条例制定10周年です。条例の目的を反映させた記念事業の実施を提案し、検討すると答弁がありました。

※3 子どもの権利相談員と子どもの権利救済委員(弁護士等)が相談、助言および支援を行う。救済委員は、調査や調整、是正措置も行う権限を持つ。
相談 子ども専用 ☎0120-1786-1108
大人 042-1786-1894

就学相談 わかりやすい情報提供と本人・保護者の希望の尊重を

障害や発達が気になる子どもの就学先(支援学級、通級、支援学校等)を決めるための就学相談。保護者からは、正しい情報が得られない、見通しが持たない、希望に関係なく、就学先を決められてしまう等の声が届きます。そこで、保護者目線で情報提供のあり方や相談のプロセスを見直すこと、学びの場の押し付けにならないよう、合意形成の過程を大切にすること、子どもにとって何が最善かを考えながら、条件や環境などを整えつつ、本人と保護者が納得して就学先を決めていける就学相談にすることを求めました。いずれも前向きな答弁がありました。今後に期待します。



問題や水源協定林の生産林への移行、データや最新技術を活用する林業のDX化についても積極的に取り組むよう要請しました。以前要望した森林土木職も2年前に配置され、入札不調で遅れています。いやしの湯へのパイオマスボイラー導入も進められています。引き続き林業振興に努めます。

盛土への対応 安全を守るものに



昨年5月に盛土規制法が施行され、市はスキマのない規制に向け、条例改正等の準備を進めています。進捗状況とスケジュールを確認し、監視体制の強化など課題への対応を促しました。緑区牧野では、昨年、事業者が県の防災措置命令に従わず、大量の土砂を埋め立てました。搬入された土砂や新たな土砂の搬入防止にどう対応するか質しました。市は、現地の安全確保が第一優先と考えており、防災措置命令の履行を確実に、命令が解除されるまで県の責任と権限で対応するよう強く要請すること。地域住民の生活と環境を守るため、県と市で責任をもって対応するよう強く求めました。

子育て世帯訪問支援事業 必要な子どもに必要な支援を



ヤングケアラー^{※4}などに介護ヘルパーを派遣するこの事業は、1世帯年間48回までの上限があり、生活保護世帯を除き有料です。昨年度予算は1388万円でしたが、補正で1161万円も減額に。派遣実績は4世帯のみでした。先進的に取り組む高崎市では、週2日まで年間を通して派遣可能で、費用は無料。人口は本市の半分ですが、子ども36人に派遣実績があり、相談件数は120件とのこと(2月末現在)。その背景には、充実した職員体制、積極的な情報収集や粘り強い働きかけ、きめ細やかな配慮と継続した支援等があることもわかり、本市も必要な子どもに必要な支援が届くよう、上限回数等の柔軟な運用と積極的な取り組みを求め、市から制度上の課題解決と活用に取り組みと答弁が。注視していきます。

※4 お手伝いの範囲を超えて、家事や家族の世話を日常的に担う18歳以下の子ども

誰のための何のための条例かを見失い、条例の制定だけが目的化していきま



市長から「あらゆる差別をなくすため、実効性のある条例を」との諮問を受け、審議会は3年以上にわたり、専門的な視点や多様な立場から公の場で議論。まとめられた答申は、市内外から注目されていました。しかし、市の条例案は、津久井やまゆり園の位置づけや、禁止される差別的言動の範囲と人権委員会の権能を狭めるなど、答申の根幹部分を変更。7名の審議会委員から公開質問状が出されましたが、市から誠実な回答がなく、会長ら2名が辞任する異例の事態に。

颯爽の会は、答申を変更した経緯や理由、根拠を質しました。ちぐはぐな答

弁が繰り返され、何をどう判断したのか不透明のまま。条例の根拠となる調査も設問が不適切で、実態の把握が不十分です。何よりこの条例で守られるべき当事者の方々が反対しています。

利用しやすい移動手段に

高齢者や障害のある方を対象とする福祉有償運送。津久井3地区の事業者を支援するために車両購入費等を助成、この地域に新たに参入する場合には、上限400万円を助成します。また、タクシー営業所がなくなった相模湖地区では、内郷地区乗合タクシーで「ドア・ツー・ドア輸送」（自宅近くまで送迎。追加料金は1回100円）の実証運行、若葉台地区では、グリーンスローモビリティの車両を変えて通年の実証運行を実施。

市は、2月に「中山間地域の持続可能な医療の在り方に係る基本方針」を策定。診療所を医師2人体制とするため、6つの診療所を3つに再編し（青根診療所は当面維持、相模湖地区は令和8年度をめどに、藤野地区は令和9年度をめどに統合）、外来診療と在宅診療を効率的に行う体制づくりに取り組みます。今年度は検診会を設置し、意見交換を行いながら、車両を使ったオンライン診療の実証事業を実施。課題の把握や地域に合った実施方法の検討が進められます。

安心できる医療体制を



自転車用ヘルメット購入に補助

道路交通法が改正され、昨年4月から年齢に関係なく、自転車に乗る際にはヘルメットを着用することが努力義務になったのをご存じですか。昨年9月に市が行った調査では、市内の着用率は6.6%（警察庁発表の県内着用率は8.4%）で、全国平均の13.5%より大きく下回ります。市は着用を促すため、ヘルメット購入に上限3000円を補助します。申請は5月15日から11月30日までで、申し込み順、1万個で終了です。詳細は広報さがみはら5月15日号に掲載されます。



実現しました!

学校サポーター 有償に

支援が必要な通常学級の児童を特に応じてサポートするため、発達サポート講座の修了者を有償の学校サポーターとして配置する制度の創設を昨年6月議会で要請。今年度、15校に30名を配置へ。さらなる人材育成と制度の拡充を求めています。



児童通学安全指導員謝礼 増額

児童の登下校を見守ってくださる指導員さん。最低賃金並みだった謝礼が、2021年度から時給677円に下がったことを問題視し、見直しを要請。今年度から時給千円に。指導員不足の解消を期待します。

相模湖駅も時計がつけました!



藤野駅に続き、相模湖駅にも市の時計を設置してもらいました。JR側の対応の遅さには辟易、職員には感謝です。

私有林の危険木伐採に補助

2022年6月議会で、家屋や道路への倒木や枯れ枝の落木を防ぐため、私有林内の危険木の伐採に補助する仕組みを求め、昨年度から補助事業に。昨年度の予算は200万円でしたが、

年度途中で予算上限に達し、受付が終了したため、今年度は300万円に増額。補助額は対象経費の2分の1以内、補助限度額は30万円です。申請はお早めに。

緑区内の主な事業

(仮)城山保育園整備 (9億2925万円)
城山幼稚園跡地に2か年で整備

城山総合事務所周辺 (8361万円)
駐車場の整備

**津久井総合事務所周辺の
公共施設再編整備** (2124万円)
民間活力の導入調査と基本計画の策定

新斎場整備事業 (5235万円)
最終候補地「青山」の進入路と土砂災害対策の予備設計

金原地区土地改良事業 (3523万円)
現地調査等を実施し、事業計画を検討
既存農村環境計画の見直し